

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第70期) 至 平成20年12月31日

キヤノン電子株式会社

(E02301)

第70期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付し、平成21年3月27日に提出した訂正報告書の訂正内容を反映させた上、出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

キヤノン電子株式会社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第70期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目16番20号

【電話番号】 03-5419-3800

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝浦三丁目16番20号)
キヤノン電子株式会社芝浦フロントオフィス
(東京都港区芝浦三丁目17番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	85,998	93,119	101,528	112,750	114,888
経常利益 (百万円)	10,764	11,980	14,313	14,535	11,132
当期純利益 (百万円)	6,272	7,275	8,756	9,116	6,025
純資産額 (百万円)	28,480	34,604	43,273	50,187	52,488
総資産額 (百万円)	57,220	61,523	74,316	80,291	77,445
1株当たり純資産額 (円)	687.67 (1,031.50)	835.66 (1,253.49)	1,010.67 (1,516.00)	1,178.92	1,242.31
1株当たり当期純利益 (円)	151.07 (226.61)	175.18 (262.77)	211.62 (317.43)	220.35	147.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	56.2	56.3	60.7	65.6
自己資本利益率 (%)	24.4	23.1	22.9	20.1	12.1
株価収益率 (倍)	10.3	17.5	19.6	11.3	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,452	9,035	12,322	11,146	13,942
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,291	△6,932	△8,021	△7,163	△13,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△615	△1,261	△1,546	△2,135	△3,824
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,175	14,959	17,716	19,559	16,110
従業員数 (名)	2,175 (1,026)	2,120 (1,383)	2,799 (1,409)	3,471 (1,561)	4,796 (1,201)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社は、平成19年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、第68期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の第68期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益であります。

また、第68期の株価収益率は、当該株式分割の権利落後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	83,487	89,778	98,525	105,925	105,256
経常利益 (百万円)	10,701	11,852	14,135	14,965	11,697
当期純利益 (百万円)	6,222	7,164	8,660	9,452	6,819
資本金 (百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数 (株)	27,647,884	27,647,884	27,647,884	41,471,826	41,471,826
純資産額 (百万円)	28,771	34,681	41,727	48,999	52,216
総資産額 (百万円)	57,332	61,421	71,734	77,945	74,744
1株当たり純資産額 (円)	694.69 (1,042.04)	837.51 (1,256.27)	1,088.44 (1,512.66)	1,184.37	1,275.47
1株当たり配当額 (円)	32.00	52.00	65.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(13.00)	(26.00)	(30.00)	(28.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	149.87 (224.80)	172.49 (258.74)	209.28 (313.92)	228.45	166.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	56.5	58.2	62.9	69.7
自己資本利益率 (%)	24.0	22.6	22.7	20.8	13.5
株価収益率 (倍)	10.4	17.7	19.8	10.9	7.6
配当性向 (%)	14.2	20.1	20.7	26.3	36.0
従業員数 (名)	1,249 (737)	1,277 (832)	1,304 (894)	1,362 (1,009)	1,677 (834)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社は、平成19年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、第68期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の第68期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益であります。

また、第68期の株価収益率は、当該株式分割の権利落後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キャノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キャノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキャノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキャノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和40年10月	東京営業所開設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キャノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年9月	芝浦フロントオフィス開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。
平成18年12月	イーシステム株式会社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社(当社持分62.0%)とする。
平成20年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社(当社持分87.9%)とする。
平成20年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. 設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社17社（うち連結子会社16社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行っております。企業集団の事業（製品）に係る位置付けは、次の通りであります。

コンポーネント部門

磁気コンポ …… 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン(株)、キヤノン(株)の生産子会社であります。また、当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. は当社より支給された部品を加工し、当社およびキヤノン(株)の生産子会社へ製品を納めております。

事務機コンポ …… 親会社であるキヤノン(株)から委託品として製造を行い、キヤノン(株)へ納めてお
及びその他 …… おります。

電子情報機器他部門

IMS…………… 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン(株)の販売子
会社であります。

HT ……………… 当社の企業集団外の業者に生産を委託し、当社では開発・販売を行っております。主な納入先は親会社のキヤノン(株)の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)であります。

LBP…………… 親会社であるキヤノン(株)から委託品として製造を行い、キヤノン(株)へ納めてお
ります。

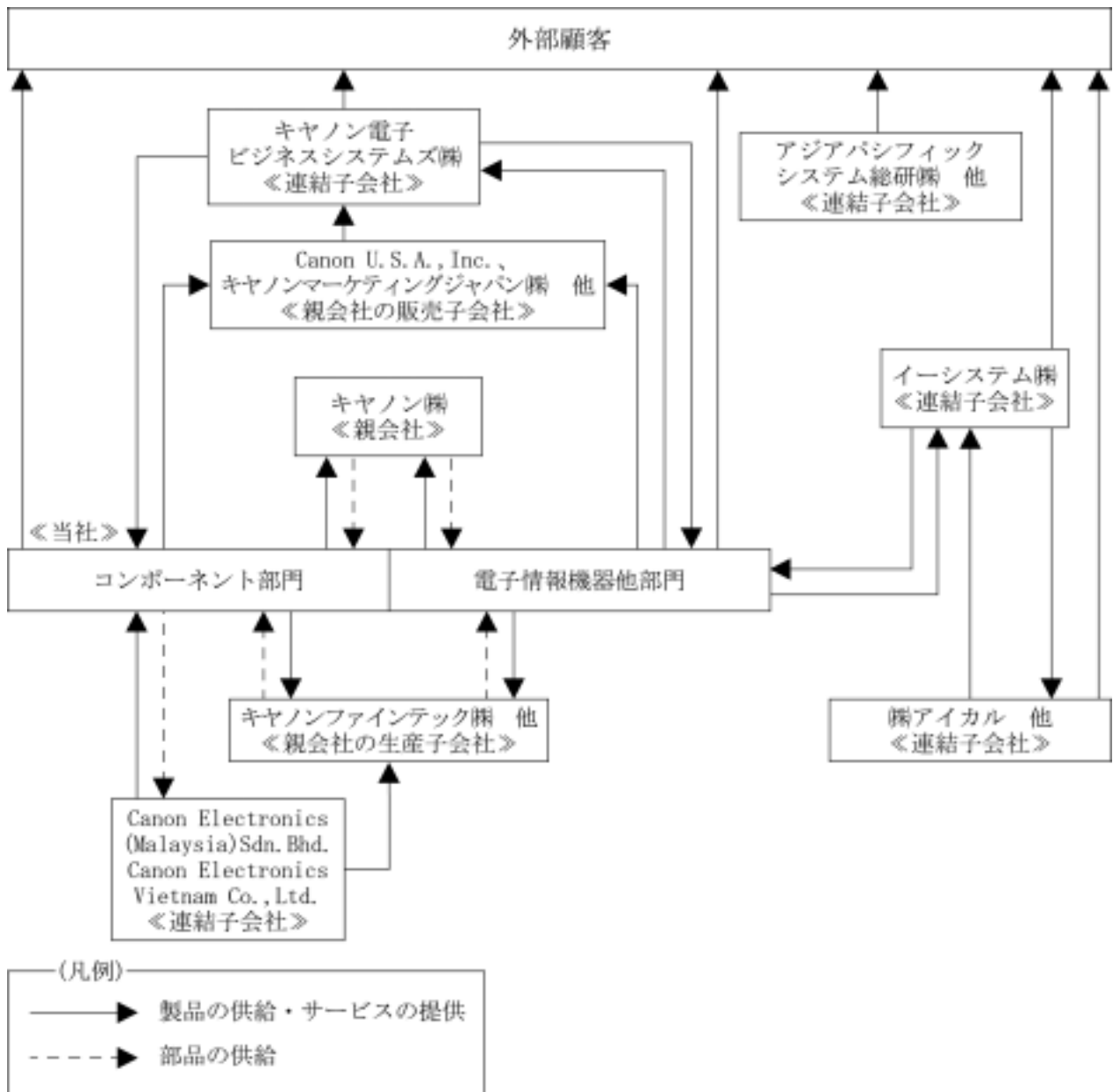
精密加工 …… 機器及び型治工具は主に当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入
及びその他 …… 先は企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン(株)、キヤノン(株)の生産子会社
であります。半導体製造装置用ユニットは親会社であるキヤノン(株)から委託品と
して製造を行い、キヤノン(株)へ納めております。

また、情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・
販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社
企業集団外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ(株)は親会社のキヤ
ノン(株)の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)より事務機製品を
仕入れ、企業集団外の得意先へ販売しております。

当社の連結子会社であるイーシステム(株)は顧客情報管理（CRM）システムの導入
コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等を行って
おります。主な納入先は当社企業集団外の得意先であります。

当社の連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)はソフトウェア開
発等を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先であります。



4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株) 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器他	(被所有) 55.1%	当社製品の販売・電子部品等の購入 役員の兼任 2名
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$19,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 2名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株) 埼玉県秩父市	百万円 10	電子情報機器他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸 役員の兼任 3名
アジアパシフィックシ ステム総研(株) (注) 2, 3 東京都豊島区	百万円 2,400	電子情報機器他	87.9%	
イーシステム(株) (注) 2, 3 東京都港区	百万円 5,005	電子情報機器他	62.1%	システム開発の委託
(株)アイカル 福岡県福岡市早良区	百万円 204	電子情報機器他	54.0% (54.0%)	
その他11社 (内、連結子会社10社 持分法適用関連会社1社)	—	—	—	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であります。

5 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
コンポーネント	3,009	(991)
電子情報機器他	1,518	(180)
全社	269	(30)
合計	4,796	(1,201)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において1,325名増加しておりますが、その主な理由は、コンポーネント部門におけるデジタルカメラ関連製品等の増産及び電子情報機器他部門においてアジアパシフィックシステム総研(株)他3社を当連結会計年度から連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,677(834)	39.3	17.3	6,015,535

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,268名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第70期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、米国経済は、住宅市場の調整が続き、景気が後退しました。特に9月の米国大手投資銀行の破綻以降、金融危機が一段と深刻化し、自動車を始めとして雇用情勢が悪化し、個人消費の減少が顕著となりました。欧州経済も景気が後退し、アジア経済は成長率が鈍化してきました。一方国内経済も、世界的不況の影響、輸出の減少により企業業績が年末に向けて急激に悪化しました。為替は、米国ドル、ユーロともに大幅な円高となりました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場、レーザビームプリンタ市場、業務用ドキュメントスキャナ市場、情報関連市場ともに、第3四半期までは底固く推移しましたが、第4四半期に需要が大きく減少しました。

このような環境下で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットをはじめとするカメラコンポーネントが売上を伸ばしましたが、レーザビームプリンタ用スキャナユニットが下半期から減産となりました。電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナは欧米の景気後退の影響を受けて減収となりましたが、ハンディターミナルは微増、レーザビームプリンタ組立は生産機種増加により増収となり、FA関連機器も増収となりました。情報関連事業では、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、情報セキュリティシステムの導入支援、名刺情報管理システムが着実に売上を伸ばしました。また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社員の持てる力を結集し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,148億88百万円（前年同期比1.9%増）となり、6期連続で過去最高を更新しました。一方、連結経常利益は111億32百万円（前年同期比23.4%減）、連結当期純利益は60億25百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場・デジタルビデオ市場ともに秋口まで堅調に推移し、シャッターユニット、交換レンズ用ユニット等の売上を伸ばしましたが、10月以降は、市況の急激な悪化により受注が減少しました。また、レーザビームプリンタ用スキャナユニットは、市場の低価格化要請に対応するために、構成部品の内製化、組立工程の自動化等、生産体制の強化を推し進めてまいりましたが、欧米の景気後退の影響を受け減産となりました。

これらの結果、売上高は682億50百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は79億円（前年同期比20.7%減）となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナは、紙文書の電子化需要により成長を持続しています。特に、低価格でコンパクトなスキャナのニーズが顕著で、当社でも新製品を投入し、販売台数を伸ばしましたが、為替の大幅な円高により減収となりました。情報セキュリティビジネスは、ログマネジメントによる業務改革コンサルティングに加え、情報漏えい防止、名刺情報管理システム等の商品ラインアップを充実させ、売上を伸ばしました。レーザビームプリンタはA3中高級機の受注が底固く推移した中で、生産機種増加も加わり増収となりました。

これらの結果、売上高は466億38百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は57億9百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは139億42百万円の収入（前年同期比27億96百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に132億15百万円の支出（前年同期比60億52百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは7億27百万円（前年同期比32億56百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得を中心に38億24百万円の支出（前年同期比16億89百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は161億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億49百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	68,302	98.0
電子情報機器他	40,289	104.7
合計	108,591	100.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	61,553	89.3	5,503	45.1
電子情報機器他	46,152	104.7	8,763	94.7
合計	107,705	95.3	14,266	66.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	68,250	97.8
電子情報機器他	46,638	108.5
合計	114,888	101.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	第69期		第70期	
	販売高	総販売実績割合(%)	販売高	総販売実績割合(%)
キャノン株	62,363	55.3	62,384	54.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、金融危機の世界的拡大により景気が後退し、厳しい状況が予想されます。また、個人消費の急速な減少により製品の値下げ要請が強まり、当社のコンポーネント部門、電子情報機器他部門ともに、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

事業面では、技術力の深耕と新規事業の開発、品質の向上、商品の高付加価値化を進め、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を提供してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキヤノン株式会社（平成20年12月31日現在、当社の総株主の議決権の55.1%を所有）を中心とするキヤノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キヤノン株式会社に対する売上高の構成比は、第70期において54.3%を占めております。当社はキヤノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キヤノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キヤノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者との取引」をご参照下さい。

また、キヤノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは磁気コンゴ製品の一部をマレーシアで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、第70期で12.4%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成20年12月31日現在、50億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。第70期に一般管理費に計上した研究開発費は27億65百万円であり、売上高の2.4%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

キャノン株式会社と提出会社との間に、以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から平成12年11月9日まで以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は27億65百万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動状況は次の通りであります。

コンポーネント部門におきましては、磁気コンポーネントにおいて、秋口までは前年に引き続きデジタルカメラ市場が堅調に推移し、市場ニーズに合致した新製品開発に努めました。デジタル一眼レフカメラ市場はカメラ本体のバリエーションを充実させるため新しいシャッターの開発を進めました。コンパクト・デジカメでは薄型化の要求が強く、これに対応する製品開発を行いました。デジタルビデオカメラでは急速にハイビジョン化が進み、高画質に対応した絞りユニットを主体に製品開発を行いました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、4億77百万円となりました。

電子情報機器他部門におきましては、業務用ドキュメントスキャナにおいて、紙情報から電子情報への転換需要の伸びに伴い、競争力のある商品の開発に努めました。その結果、先進の技術を結集したフラッグシップ機「DR-X10C」、堅牢なコンパクト機「DR-3010C」、フラットベッドとADFを備えた高速A3機「DR-7090C」などの発売を全世界で開始しました。また、使い易さに重点を置いたスキャニングソフト「Capture On Touch」を開発し、頒布をはじめました。

ハンディターミナルにおいては、屋外での使用環境に耐える、より堅牢性能の高い製品に対するニーズに応えるため、耐衝撃性能を向上させた新製品「GT-1」を開発し、販売を開始しました。また、オプション機器の拡充と、使いやすい通信機能を簡単に追加できるようにして、製品の魅力を最大限に発揮できるよう製品開発を行いました。

環境関連機器においては、インライン成形をコンセプトとする小型電動射出成形機において高いニーズに応えるため、ナイロン系材料による高付加価値部品成形需要への対応と、ホットメルト材料系による電子部品封止成形需要への対応、およびフープ成形需要への対応を行い、製品用途の拡張を行いました。また、小型三次元加工機においては、高出力機を開発し、販売を開始しました。

情報セキュリティソフトにおいては、社内情報を社外に持出する場合においても完璧な情報漏洩防止ニーズに応えるため、「Pocket Zone」(Version2.0)を開発しました。さらにログ分析ビジネスを強化し、セキュリティ ソフトウェア SML (Security Management with Logging) を強化し販売を開始しました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、15億47百万円となりました。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は、7億41百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)	増減
総資産(百万円)	80,291	77,445	△2,846
純資産(百万円)	50,187	52,488	2,301
1株当たり純資産(円)	1,178.92	1,242.31	63.39
自己資本比率(%)	60.7	65.6	4.9

当連結会計年度末の総資産は774億45百万円（前年同期比28億46百万円減）となりました。そのうち、流動資産は401億45百万円（前年同期比83億19百万円減）、固定資産は373億円（前年同期比54億73百万円増）となっております。流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比53億60百万円減）、現金及び預金の減少（前年同期比34億49百万円減）であります。受取手形及び売掛金の減少は、世界的不況の影響を受けて、第4四半期の売上が大きく減少したことが主な要因となっております。また、固定資産が増加した主な要因は、赤城事業所の建物増改築、および社員寮を取得したためであります。

一方、当連結会計年度末の負債は249億57百万円（前年同期比51億47百万円減）となりました。そのうち、流動負債は217億12百万円（前年同期比45億31百万円減）、固定負債は32億45百万円（前年同期比6億16百万円減）となっております。流動負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比25億26百万円減）、未払法人税等の減少（前年同期比19億90百万円減）であります。また、固定負債が減少した主な要因は、退職給付引当金の減少（前年同期比5億87百万円減）によるものであります。

さらに、当連結会計年度における純資産は、524億88百万円（前年同期比23億1百万円増）となりました。この主な要因は、当期純利益の計上（60億25百万円）、配当金の支払（25億50百万円）及び自己株式の取得（11億54百万円）であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減
売上高	112,750	114,888	2,138
売上総利益	26,202	23,276	△2,926
営業利益	14,395	12,268	△2,127
経常利益	14,535	11,132	△3,403
税金等調整前当期純利益	14,917	9,915	△5,002
当期純利益	9,116	6,025	△3,091

当連結会計年度の売上高は、1,148億88百万円（前年同期比21億38百万円増）となり、6期連続で過去最高の売上高を更新しました。事業の種類別セグメント毎に見ると、コンポーネント部門の売上高は、682億50百万円（前年同期比14億99百万円減）となりました。この主な要因は、デジタルカメラ用シャッターユニットをはじめとするカメラコンポーネントが売上を伸ばしましたが、レーザスキャナユニットが期後半にかけて急激に減産となったことによるものであります。一方、電子情報機器他部門の売上高は、466億38百万円（前年同期比36億37百万円増）となりました。この主な要因は、業務用ドキュメントスキャナが欧米の景気後退の影響を受けて減収となりましたが、情報セキュリティビジネスが商品ラインアップを充実させて着実に売上を伸ばしたことに加え、レーザビームプリンタ組立が生産機種数の増加により増収となったためであります。

売上総利益は、徹底したムダ排除による経費削減や内製化の進展等に努めてまいりましたが、為替の円高に加えて、市況の急激な悪化により売上原価率が2.9%悪化し、売上総利益は232億76百万円（前年同期比29億26百万円減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少（前年同期比8億80百万円減）などにより110億8百万円（前年同期比7億99百万円減）となり、営業利益は122億68百万円（前年同期比21億27百万円減）となりました。

経常利益は、為替差損の計上などにより、111億32百万円（前年同期比34億3百万円減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、99億15百万円（前年同期比50億2百万円減）となりました。

これらの結果、当期純利益は60億25百万円（前年同期比30億91百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額100億46百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次の通りであります。

(1) コンポーネント部門

コンポーネント部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は40億32百万円となりました。

(2) 電子情報機器他部門

電子情報機器他部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は11億28百万円となりました。

(3) 全社共通部門

全社共通部門におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、当部門の設備投資金額は48億86百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	159	87	259 (8) [8]	194	699	88
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	494	1,441	138 (8) [33]	296	2,369	404
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	3,320	3,474	1,206 (136)	494	8,494	628
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	3,828	621	4,891 (238)	309	9,649	287
芝浦フロントオフィス (東京都港区)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	182	23	— (—)	543	748	270
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	建 物・土 地他	1,733	—	2,764 (7)	9	4,507	—
貸与設備	コンポーネント	機械装置 及び工具 器具	—	104	— (—)	377	481	—
	電子情報機器他		—	2	— (—)	298	300	—

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	(Penang, Malaysia)	コンポーネン ト	建物・機 械装置及 び工具器 具他	357	100	— (—) [22]	144	601	2,140

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。
 5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は下記の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
本社 (埼玉県秩父市)	全社	車両運搬具	3
		土地	4
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・電 子情報機器他	土地	22

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
キャノン電子 ビジネスシステムズ(株)	(埼玉県秩父市)	電子情報機器他	コンピュータ等 のOA機器(転貸用)	66
イーシステム(株)	(東京都港区)	電子情報機器他	車両及び備品	5
アジアパシフィック システム総研(株)	(東京都豊島区)	電子情報機器他	サーバー等(転貸 用)	2

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	1,285	—	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	若干の 増加
	赤城事業所 (群馬県昭和村)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	1,988	—	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	若干の 増加
	貸与設備	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	536	—	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	若干の 増加
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	(Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネ ント	建物・機 械装置及 び工具器 具他	1,000	—	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	若干の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,471,826	41,471,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,471,826	41,471,826	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,450(注)1	5,450(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	545,000	545,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日(注)	13,823,942	41,471,826	—	4,969	—	9,036

(注) 株式分割(平成19年1月1日、1株→1.5株)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	40	176	106	3	16,697	17,063	—
所有株式数 (単元)	—	54,865	1,527	235,965	16,996	6	104,001	413,360	135,826
所有株式数 の割合(%)	—	13.2	0.4	56.9	4.1	0.0	25.4	100.0	—

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に6,012単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,433	54.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,760	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,376	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	473	1.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	400	1.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	234	0.6
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	201	0.5
メロンバンク トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	170	0.4
キャノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	157	0.4
計	—	27,618	66.6

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,760千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,376千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	473千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	400千株
みずほ信託銀行株式会社	201千株

2 上記の他に、当社が保有している自己株式601千株(発行済株式総数に対する所有株式割合1.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,734,800	407,348	同上
単元未満株式	普通株式 135,826	—	同上
発行済株式総数	41,471,826	—	—
総株主の議決権	—	407,348	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	601,200	—	601,200	1.4
計	—	601,200	—	601,200	1.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年 3月27日定時株主総会)

決議年月日	平成20年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 使用人 74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月1日～平成20年3月31日)	500,000	1,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	1,153
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	47
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	3.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	3.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	675	1
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	125	0	—	—
保有自己株式数	601,237	—	601,287	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき30円とし、中間配当金（30円）と合わせて年間配当金を1株当たり60円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成20年7月22日 取締役会決議	1,226	30.00
平成21年3月25日 定時株主総会決議	1,226	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,850	5,100	6,730 ※4,490 (6,735)	4,330	3,040
最低(円)	1,335	2,300	3,530 ※4,040 (6,060)	2,340	1,084

(注) 1 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成19年1月1日、1株→1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しており、（ ）はそれに分割割合を乗じた金額を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,720	2,250	2,000	1,709	1,550	1,328
最低(円)	2,225	1,947	1,470	1,084	1,150	1,153

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 キヤノン(株)入社 昭和62年1月 同社システム事業部長 昭和64年1月 同社システム事業本部長兼ソフトウェア事業推進本部長 平成元年3月 同社取締役 平成2年1月 同社ソフトウェア戦略本部長兼ソフト事業推進本部長 平成3年2月 同社総合企画担当 平成4年5月 同社生産担当兼環境保証担当兼生産本部長 平成8年3月 同社常務取締役 平成8年3月 当社監査役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現在)	1年(平成22年3月まで)	5,100
取締役 副社長	IMS事業部長	鈴 木 善 昭	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 キヤノン(株)入社 昭和57年1月 Canon Europa N.V. 出向 平成4年2月 Canon U.S.A., Inc. 出向 平成8年2月 同社イメージングシステムグループアシスタントディレクター 平成9年7月 当社IMS事業推進部長 平成9年11月 当社IMS事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成16年3月 当社常務取締役 平成19年3月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役副社長(現在)	1年(平成22年3月まで)	2,600
専務取締役	事務機コンポ 事業部長	池 田 繁	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 キヤノン(株)入社 平成7年4月 同社映像事務機取手工場生産技術部長 平成10年6月 当社事務機コンポ事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社専務取締役(現在)	1年(平成22年3月まで)	5,300
常務取締役	EI事業部長	後 藤 良 秋	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 キヤノン(株)入社 平成12年1月 当社調達部長 平成15年3月 当社取締役 平成17年4月 当社調達センター所長 平成18年1月 当社EI事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役(現在)	1年(平成22年3月まで)	1,750
常務取締役	人事センター 所長	石 塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年1月 当社人事部長 平成16年4月 当社人事部長兼施設部長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社人事部長 平成20年4月 当社人事センター所長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役(現在)	1年(平成22年3月まで)	1,600
常務取締役	生産技術 センター所長 兼精密加工 事業部長	中 村 重 憲	昭和27年12月5日生	昭和60年3月 キヤノン(株)入社 平成15年4月 当社事務機コンポ事業部事務機コンポ工場長 平成17年4月 当社事務機コンポ事業部副事業部長兼事務機コンポ第二工場長 平成19年3月 当社取締役 平成20年8月 当社生産技術センター所長兼精密加工事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役(現在)	1年(平成22年3月まで)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	磁気コンポ 事業部長	江 原 孝 志	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年3月 当社入社 当社磁気コンポ事業部磁気コン ポ営業部長 当社取締役 当社磁気コンポ事業部長兼磁気 コンポ営業部長 当社磁気コンポ事業部長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	2,200
常務取締役	IMS事業部 副事業部長 兼IMS開発 センター所長	大 谷 一 夫	昭和33年9月17日生	昭和59年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成21年3月 キャノン(株)入社 当社IMS事業部第二設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 第二設計部長 当社取締役 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 開発センター所長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	1,000
常務取締役	LBP事業部長	橋 元 健	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年3月 キャノン(株)入社 当社LBP事業部LBP管理部長 当社LBP事業部副事業部長兼LBP 管理部長 当社取締役 当社LBP事業部長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	1,100
取締役	HT事業部長	川 名 達 也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年3月 キャノン(株)入社 Canon Europe Ltd. プロダクトマ ネジメントグループ2シニアゼ ネラルマネージャー 当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社HT事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	1,600
取締役	キャノン電子 情報セキュリ ティ研究所長	宇 野 恵 一	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 平成5年10月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年1月 キャノン(株)入社 同社コンピュータ事業本部コン ピュータ事業推進センターコン ピュータ商品企画部長 プラットフォーム開発本部FSS開 発センター所長 当社キャノン電子情報セキュリ ティ研究所副所長 当社取締役(現在) 当社キャノン電子情報セキュリ ティ研究所長(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	3,000
取締役	製品技術 研究所長	杉 山 一 英	昭和34年9月10日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年3月 キャノン(株)入社 当社IMS事業部IMS設計部長 当社IMS事業部第一設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 第一設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 開発センター副所長 当社取締役(現在) 当社製品技術研究所長(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	100
取締役	経理部長	黒 沢 明	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 平成16年4月 平成20年3月 当社入社 当社経理部長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	1,050
取締役	調達センター 所長	常 藤 恭 司	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年3月 キャノン(株)入社 当社調達センター調達管理部長 当社調達センター所長(現在) 当社取締役(現在)	1年(平 成22年3 月まで)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		神 辺 純一郎	昭和24年1月2日生	昭和52年4月 キヤノン(株)入社 平成元年7月 同社化成事業本部メディア事業部メディア開発センターメディア第一開発部長 平成9年4月 同社研究開発本部中央研究所副所長 平成14年1月 当社材料研究所長 平成15年3月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現在)	4年(平成24年3月まで)	3,250
常勤監査役		金 久	昭和25年7月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年11月 当社生産機器事業推進部生産機器設計部長 平成17年4月 当社製品技術研究所長 平成18年3月 当社取締役 平成20年3月 当社中央研究所副所長兼生産技術研究所長 平成21年3月 当社常勤監査役(現在)	2年(平成23年3月まで)	1,600
監査役		永 田 邦 博	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 キヤノン(株)入社 平成3年1月 同社事務機経理部長 平成7年4月 同社事務機経理企画センター所長 平成15年1月 同社企画本部副本部長 平成16年3月 同社常勤監査役(現在) 平成20年3月 当社監査役(現在)	4年(平成24年3月まで)	—
監査役		清 水 芳 信	昭和19年10月26日生	昭和48年3月 公認会計士登録(現在) 平成2年6月 太田昭和監査法人代表社員 平成14年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)副理事長 平成18年2月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退社 平成18年3月 キヤノン(株)監査役(現在) 平成20年3月 当社監査役(現在)	4年(平成24年3月まで)	—
計						32,250

(注) 監査役 永田 邦博及び清水 芳信は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員および従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、企業倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備並びにリスク管理体制の整備の状況

当社はGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しており、経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

当社の取締役会は、取締役14名で構成され、合理的かつ効率的な経営判断を図っておりますが、加えて、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、関連法規や社内規定の遵守を目的として、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、内部統制の仕組みの強化を行い、これらの仕組みを十分に活用することにより財務諸表の信頼性の一層の向上に取り組んでおります。さらに、平成18年1月には、企業倫理・コンプライアンス委員会を組織し、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

なお、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下の通りであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キヤノングループの普遍の行動指針である「三自の精神（自覚・自発・自治）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施します。
- ・キヤノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移します。
- ・各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図ります。
- ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化します。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図ります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理します。
 - ・ 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できます。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・ 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図ります。
 - ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとします。
 - ・ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築します。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定します。
 - ・ グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図ります。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進します。
 - ・ 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底します。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保します。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有します。
 - ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化します。
 - ・ グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名します。
 - ・ 補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とします。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けません。
- ・ この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ます。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告します。
- ・ 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告します。
- ・ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
- ・ 監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力します。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人等は以下の通りです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 船山 卓三	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 博貴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 薄井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他16名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、及び、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額の内容は、以下の通りであります。

なお、当社には、社外取締役はおりません。

- ・ 取締役に対する報酬額 257百万円
- ・ 監査役に対する報酬額 36百万円(うち社外監査役 4百万円)

(注) 上記には次のものは含まれておりません。

役員賞与引当金	34百万円(取締役 34百万円、監査役 なし)
退職慰労引当金	82百万円(取締役 78百万円、監査役 4百万円)
株式報酬費用	29百万円(取締役 27百万円、監査役 2百万円)

(8) 監査報酬の内容

当社が新日本有限責任監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は以下の通りであります。

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）及び第69期事業年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）及び第70期事業年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		19,559		16,110	
2 受取手形及び売掛金		21,293		15,933	
3 たな卸資産		5,113		5,844	
4 繰延税金資産		446		565	
5 その他		2,057		1,714	
6 貸倒引当金		△4		△21	
流動資産合計		48,464	60.4	40,145	51.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,473		20,755	
減価償却累計額		9,861	8,612	10,627	10,128
(2) 機械装置及び運搬具		15,554		17,537	
減価償却累計額		9,491	6,063	11,694	5,843
(3) 工具器具及び備品		16,128		17,891	
減価償却累計額		13,148	2,980	15,109	2,782
(4) 土地			7,354		10,119
(5) 建設仮勘定			493		512
有形固定資産合計		25,502	31.7	29,385	37.9
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,216		1,998
(2) その他			468		1,397
無形固定資産合計			1,684		3,395
			2.1		4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		1,337		922	
(2) 長期貸付金		169		—	
(3) 繰延税金資産		2,051		2,128	
(4) その他		1,167		1,562	
(5) 貸倒引当金		△83		△92	
投資その他の資産合計		4,641	5.8	4,520	5.9
固定資産合計		31,827	39.6	37,300	48.2
資産合計		80,291	100.0	77,445	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	19,303		16,777		
2 未払費用	1,799		1,681		
3 未払法人税等	3,373		1,383		
4 未払消費税等	50		126		
5 設備支払手形	93		52		
6 賞与引当金	234		400		
7 役員賞与引当金	54		34		
8 繰延税金負債	1		—		
9 受注損失引当金	—		13		
10 その他	1,336		1,246		
流動負債合計	26,243	32.7	21,712	28.0	
II 固定負債					
1 退職給付引当金	3,477		2,890		
2 役員退職慰労引当金	254		252		
3 永年勤続慰労引当金	—		43		
4 長期未払金	68		10		
5 繰延税金負債	62		45		
6 その他	—		5		
固定負債合計	3,861	4.8	3,245	4.2	
負債合計	30,104	37.5	24,957	32.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,969	6.2	4,969	6.4
2 資本剰余金		9,040	11.3	9,040	11.7
3 利益剰余金		35,121	43.7	38,596	49.8
4 自己株式		△123	△0.2	△1,277	△1.6
株主資本合計		49,007	61.0	51,328	66.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7	0.0	17	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△1	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		△240	△0.3	△572	△0.7
評価・換算差額等合計		△234	△0.3	△555	△0.7
III 新株予約権		—	—	89	0.1
IV 少数株主持分		1,414	1.8	1,626	2.1
純資産合計		50,187	62.5	52,488	67.8
負債及び純資産合計		80,291	100.0	77,445	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			112,750	100.0	114,888	100.0
II 売上原価			86,548	76.8	91,612	79.7
売上総利益			26,202	23.2	23,276	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1,4		11,807	10.4	11,008	9.6
営業利益			14,395	12.8	12,268	10.7
IV 営業外収益						
1 受取利息及び受取配当金		95			49	
2 受取賃貸料		37			47	
3 作業屑売却益		62			44	
4 持分法による投資利益		6			17	
5 受取補償金		—			61	
6 雑収入		138	338	0.3	89	307
V 営業外費用						
1 支払利息		3			6	
2 たな卸資産廃却 及び評価損		21			178	
3 為替差損		121			1,158	
4 寄付金		29			—	
5 雑損失		24	198	0.2	101	1,443
経常利益			14,535	12.9		11,132
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	1			—	
2 投資有価証券売却益		19			35	
3 関係会社株式売却益		711			—	
4 事務所移転保証金		—			50	
5 役員退職慰労引当金 戻入額		—			63	
6 その他		56	787	0.7	16	164
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	73			263	
2 投資有価証券評価損		47			733	
3 ゴルフ会員権評価損		6			—	
4 前渡金評価損		143			17	
5 減損損失	※5	109			145	
6 その他		27	405	0.4	223	1,381
税金等調整前当期純利益			14,917	13.2		9,915
法人税、住民税 及び事業税		5,947			4,266	
法人税等調整額		△38	5,909	5.2	33	4,299
少数株主損失			108	0.1		409
当期純利益			9,116	8.1		6,025

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	4,969	9,038	28,128	△97	42,038
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,123		△2,123
当期純利益			9,116		9,116
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		2		1	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	6,993	△26	6,969
平成19年12月31日残高(百万円)	4,969	9,040	35,121	△123	49,007

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	41	△15	△246	△220	1,455	43,273
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,123
当期純利益						9,116
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34	14	6	△14	△41	△55
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△34	14	6	△14	△41	6,914
平成19年12月31日残高(百万円)	7	△1	△240	△234	1,414	50,187

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	4,969	9,040	35,121	△123	49,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
当期純利益			6,025		6,025
自己株式の取得				△1,154	△1,154
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,475	△1,154	2,321
平成20年12月31日残高(百万円)	4,969	9,040	38,596	△1,277	51,328

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(百万円)	7	△1	△240	△234	—	1,414	50,187
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,550
当期純利益							6,025
自己株式の取得							△1,154
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10	1	△332	△321	89	212	△20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	1	△332	△321	89	212	2,301
平成20年12月31日残高(百万円)	17	—	△572	△555	89	1,626	52,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		14,917	9,915
2 減価償却費		4,497	6,079
3 減損損失		109	145
4 のれん償却額		279	360
5 賞与引当金の増加額(△は減少額)		22	17
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		△656	△616
7 受取利息及び受取配当金		△95	△49
8 支払利息		3	6
9 有形固定資産売却益		△1	—
10 有形固定資産売却損		73	220
11 投資有価証券売却益		△19	△35
12 投資有価証券評価損		47	733
13 関係会社株式売却益		△711	—
14 売上債権の減少額(△は増加額)		△1,387	6,089
15 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△133	△270
16 仕入債務の増加額(△は減少額)		117	△2,574
17 その他		△290	114
小計		16,772	20,134
18 利息及び配当金の受取額		96	49
19 利息の支払額		△3	△6
20 法人税等の支払額		△5,719	△6,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,146	13,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△7,858	△10,154
2 有形固定資産の売却による収入		9	22
3 無形固定資産の取得による支出		△162	△847
4 投資有価証券の取得による支出		△195	△393
5 投資有価証券の売却による収入		97	70
6 関係会社株式の取得による支出		△100	—
7 関係会社株式の売却による収入		1,249	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△300	△1,808
9 その他		97	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,163	△13,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△2,118	△2,545
2 自己株式の取得による支出		—	△1,153
3 その他		△17	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,135	△3,824
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△352
V 現金及び現金同等物の増加額		1,843	△3,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,716	19,559
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,559	16,110

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 株式会社インバステックは、第三者割当増資の引受によりイーシステム株式会社の子会社となったため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。また、株式会社HR Iは、当連結会計年度においてイーシステム株式会社が新たに株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 イーシステムファイナンス株式会社は、当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 非連結子会社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当連結会計年度において株式会社HR I が新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 アジアパシフィックシステム総研株式会社については、当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその子会社3社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd. は、当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であったイーシステムテクノロジー株式会社は7月1日をもってイーシステム株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社数 1社 株式会社ワークシステムズ 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエンプレックス株式会社は、株式譲渡により当中間連結会計期間末より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 他1社 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社数 1社 株式会社ワークシステムズ</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 他2社 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうちアジアパシフィックシステム総研株式会社及びその子会社3社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年12月31日現在で同社及びその子会社3社の仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用してしております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用してしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="571 568 911 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が248百万円、当期純利益が149百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 定額法</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="1023 568 1362 667"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が107百万円、当期純利益が64百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 同左</p> <p>(b) その他 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 一部の国内連結子会社は、受注案件に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>永年勤続慰労引当金</p> <hr/>	<p>永年勤続慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出す事を目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度を設けています。</p> <p>リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益が8百万円、税金等調整前当期純利益が47百万円、当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)7に記載しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ)ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「投資有価証券の取得による支出」と「関係会社株式の取得による支出」を分けて表示しております。なお、前連結会計年度における「関係会社株式の取得による支出」は350百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「寄付金」(当連結会計年度16百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 101百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金269百万円に つき連帯保証しております。	※1 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 121百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金231百万円に つき連帯保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当 1,810百万円 役員報酬 444百万円 賞与 564百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 退職給付費用 146百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 福利厚生費 521百万円 支払運賃 412百万円 賃借料 447百万円 減価償却費 409百万円 広告宣伝費 414百万円 特許関係費 753百万円 研究開発費 3,645百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円 のれんの当期償却額 279百万円	※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当 1,782百万円 役員報酬 461百万円 賞与 497百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 158百万円 役員退職慰労引当金繰入額 89百万円 株式報酬費用 60百万円 福利厚生費 550百万円 支払運賃 526百万円 賃借料 529百万円 減価償却費 493百万円 広告宣伝費 312百万円 特許関係費 769百万円 研究開発費 2,765百万円 貸倒引当金繰入額 25百万円 のれんの当期償却額 360百万円
※2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。	※2
※3 固定資産売却損内訳 建物及び構築物 29百万円 機械及び工具器具等 44百万円 計 73百万円	※3 固定資産売却損内訳 建物及び構築物 69百万円 機械及び工具器具等 194百万円 計 263百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,645百万円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,765百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">イーシステム(株)</td> <td style="text-align: center;">電子情報機器他</td> <td style="text-align: center;">前払費用・長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社の連結子会社が計上していた長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	イーシステム(株)	電子情報機器他	前払費用・長期前払費用	109	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">イーシステム(株)</td> <td style="text-align: center;">電子情報機器他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">イーシステム(株)</td> <td style="text-align: center;">電子情報機器他</td> <td style="text-align: center;">前払費用・長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が、株式会社インベステックを買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。 当社の連結子会社が計上していた前払費用・長期前払費(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	イーシステム(株)	電子情報機器他	のれん	140	イーシステム(株)	電子情報機器他	前払費用・長期前払費用	5	合計			145
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
イーシステム(株)	電子情報機器他	前払費用・長期前払費用	109																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
イーシステム(株)	電子情報機器他	のれん	140																						
イーシステム(株)	電子情報機器他	前払費用・長期前払費用	5																						
合計			145																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,647,884	13,823,942	—	41,471,826
合計	27,647,884	13,823,942	—	41,471,826

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(平成19年1月1日、1株→1.5株)による増加 13,823,942株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	62,969	38,518	800	100,687
合計	62,969	38,518	800	100,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(平成19年1月1日、1株→1.5株)による増加 31,484株

単元未満株式の買取りによる増加 7,034株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	965	35.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	1,158	28.00	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,324	32.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,471,826	—	—	41,471,826
合計	41,471,826	—	—	41,471,826

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,687	500,675	125	601,237
合計	100,687	500,675	125	601,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年1月28日取締役会決議による取得	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	675株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	125株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	87
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2
合計		89

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,324	32.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	1,226	30.00	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>アジアパシフィックシステム総研株式会社 (連結、平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,145百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△835百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△28百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△620百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>アジアパシフィックシステム 総研株式会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">5,192百万円</td></tr> <tr><td>アジアパシフィックシステム総 研株式会社(連結)の現金及び現 金同等物</td><td style="text-align: right;">3,592百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>アジアパシフィックシステム 総研株式会社取得のための支 出</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> </table> <p>株式会社デジタル・インフォ・プロデュース他1社 (平成20年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△237百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社デジタル・インフ ォ・プロデュース他株式の取 得価額</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>株式会社デジタル・インフォ・ プロデュース他の現金及び現金 同等物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社デジタル・インフ ォ・プロデュース他取得のため の支出</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>株式会社デジタル・インフォ・プロデュース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,145百万円	固定資産	604百万円	のれん	926百万円	流動負債	△835百万円	固定負債	△28百万円	少数株主持分	△620百万円	<hr/>		アジアパシフィックシステム 総研株式会社株式の取得価額	5,192百万円	アジアパシフィックシステム総 研株式会社(連結)の現金及び現 金同等物	3,592百万円	<hr/>		アジアパシフィックシステム 総研株式会社取得のための支 出	1,600百万円	流動資産	262百万円	固定資産	12百万円	のれん	297百万円	流動負債	△237百万円	固定負債	△27百万円	少数株主持分	△1百万円	<hr/>		株式会社デジタル・インフ ォ・プロデュース他株式の取 得価額	306百万円	株式会社デジタル・インフォ・ プロデュース他の現金及び現金 同等物	97百万円	<hr/>		株式会社デジタル・インフ ォ・プロデュース他取得のため の支出	209百万円	固定資産	60百万円	資産合計	60百万円
流動資産	5,145百万円																																																
固定資産	604百万円																																																
のれん	926百万円																																																
流動負債	△835百万円																																																
固定負債	△28百万円																																																
少数株主持分	△620百万円																																																
<hr/>																																																	
アジアパシフィックシステム 総研株式会社株式の取得価額	5,192百万円																																																
アジアパシフィックシステム総 研株式会社(連結)の現金及び現 金同等物	3,592百万円																																																
<hr/>																																																	
アジアパシフィックシステム 総研株式会社取得のための支 出	1,600百万円																																																
流動資産	262百万円																																																
固定資産	12百万円																																																
のれん	297百万円																																																
流動負債	△237百万円																																																
固定負債	△27百万円																																																
少数株主持分	△1百万円																																																
<hr/>																																																	
株式会社デジタル・インフ ォ・プロデュース他株式の取 得価額	306百万円																																																
株式会社デジタル・インフォ・ プロデュース他の現金及び現金 同等物	97百万円																																																
<hr/>																																																	
株式会社デジタル・インフ ォ・プロデュース他取得のため の支出	209百万円																																																
固定資産	60百万円																																																
資産合計	60百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 21百万円
減価償却累計額相当額 10百万円	減価償却累計額相当額 15百万円
期末残高相当額 12百万円	期末残高相当額 6百万円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 73百万円	取得価額相当額 12百万円
減価償却累計額相当額 52百万円	減価償却累計額相当額 10百万円
期末残高相当額 21百万円	期末残高相当額 2百万円
合計	合計
取得価額相当額 95百万円	取得価額相当額 33百万円
減価償却累計額相当額 62百万円	減価償却累計額相当額 25百万円
期末残高相当額 33百万円	期末残高相当額 8百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 91百万円	1年以内 81百万円
1年超 145百万円	1年超 138百万円
合計 236百万円	合計 219百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)	支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)
支払リース料 31百万円	支払リース料 12百万円
減価償却費相当額 31百万円	減価償却費相当額 12百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	70百万円	1年超	133百万円	合計	203百万円	<p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	75百万円	1年超	136百万円	合計	211百万円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	70百万円																
1年超	133百万円																
合計	203百万円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	75百万円																
1年超	136百万円																
合計	211百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32	94	62
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32	94	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	347	274	△74
債券	—	—	—
その他	1	1	△0
小計	348	275	△74
合計	380	369	△12

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(百万円)
売却額	97
売却益の合計額	19
売却損の合計額	3

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	292
非上場債券	200
投資事業有限責任組合出資金	376

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	—	200	—	—

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27	38	11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	27	38	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	277	271	△6
債券	—	—	—
その他	1	0	△1
小計	278	271	△7
合計	305	309	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(百万円)
売却額	70
売却益の合計額	35
売却損の合計額	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	212
非上場債券	0
投資事業有限責任組合出資金	280

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	0	—	—

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損733百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社グループは、外貨建の営業取引で発生する為替リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。</p> <p>デリバティブ取引を行なう場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引の契約及び管理に関しては、社内規程に従い経理部で行っております。</p> <p>「2 取引の時価等に関する事項」に記載されている契約額等は想定元本であり、それ自身がデリバティブ取引に係る市場リスク量あるいは信用リスク量を表すものではありません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,367	—	1,360	7
	ユーロ	902	—	911	△9
	買建				
	米ドル	74	32	78	4
合計		2,343	32	2,349	2

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	32	—	27	△5
合計		32	—	27	△5

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,137</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△6,277</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">△3,477</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△638</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△19,137	年金資産	12,860	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	△6,277	未認識数理計算上の差異	2,783	未認識過去勤務債務	17	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	△3,477	勤務費用	485	利息費用	466	期待運用収益	△638	数理計算上の差異の費用処理額	239	過去勤務債務の費用処理額	2	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	554	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	5.1%		数理計算上の差異の処理年数	13年		過去勤務債務の額の処理年数	13年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,962</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△10,508</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">△2,890</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△669</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△19,962	年金資産	9,454	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	△10,508	未認識数理計算上の差異	7,603	未認識過去勤務債務	15	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	△2,890	勤務費用	524	利息費用	476	期待運用収益	△669	数理計算上の差異の費用処理額	310	過去勤務債務の費用処理額	2	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	643	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	5.2%		数理計算上の差異の処理年数	13年		過去勤務債務の額の処理年数	13年	
退職給付債務	△19,137																																																																																										
年金資産	12,860																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務(+)	△6,277																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,783																																																																																										
未認識過去勤務債務	17																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付引当金(+ +)	△3,477																																																																																										
勤務費用	485																																																																																										
利息費用	466																																																																																										
期待運用収益	△638																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	239																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付費用(+ + + +)	554																																																																																										
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	5.1%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																										
退職給付債務	△19,962																																																																																										
年金資産	9,454																																																																																										
<hr/>																																																																																											
未積立退職給付債務(+)	△10,508																																																																																										
未認識数理計算上の差異	7,603																																																																																										
未認識過去勤務債務	15																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付引当金(+ +)	△2,890																																																																																										
勤務費用	524																																																																																										
利息費用	476																																																																																										
期待運用収益	△669																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	310																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																										
<hr/>																																																																																											
退職給付費用(+ + + +)	643																																																																																										
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.4%																																																																																										
期待運用収益率	5.2%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 子会社ストック・オプション	平成13年 子会社ストック・オプション	平成15年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社使用人 5名	子会社取締役 1名 子会社使用人 16名	子会社取締役 4名 子会社監査役 1名 子会社使用人 97名
ストック・オプション数(注)	普通株式 21株 (分割後 504株)	普通株式 66株 (分割後 1,584株)	普通株式 1,007株
付与日	平成13年3月29日	平成13年8月1日	平成15年5月16日
権利確定条件	付与日(平成13年3月29日)以降、権利確定日(平成15年3月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成13年3月29日 至 平成15年3月27日)	2年間(自 平成13年8月1日 至 平成15年7月31日)	2年間(自 平成15年5月16日 至 平成17年3月31日)
権利行使期間	自 平成15年3月28日 至 平成20年3月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成15年8月1日 至 平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月27日

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 7名 子会社監査役 1名 子会社使用人 68名	子会社取締役 2名 子会社使用人 14名	子会社取締役 2名 子会社使用人 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 539株	普通株式 18,700株	普通株式 15,250株
付与日	平成16年12月27日	平成17年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年12月27日 至 平成18年3月31日)	2年間(自平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)	2年間(自平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成18年4月1日 至 平成26年3月26日	自平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 2名	子会社取締役 3名 子会社使用人等 21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 14,750株	普通株式 1,100株
付与日	平成18年2月9日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月30日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成18年2月9日 至 平成20年2月9日)	2年間(自平成18年4月30日 至 平成20年5月1日)
権利行使期間	自平成20年2月10日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年5月1日 至 平成28年4月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 ()は、平成13年8月2日に1株を4株に、平成14年2月22日に1株を2株に、平成14年8月20日に1株を3株にそれぞれ株式分割しているため、当該分割割合を乗じて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 子会社ストック ・オプション	平成12年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,642	48	100	614	339
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	234	48	—	—	—
失効	3,408	—	—	—	51
未行使残	—	—	100	614	288

	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	18,700	14,575	14,750	1,050
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	10
権利確定	—	18,700	14,575	—	—
未確定残	—	—	—	14,750	1,040
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	265	—	—	—	—
権利確定	—	18,700	14,575	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	37	—	200	—	—
未行使残	228	18,700	14,375	—	—

単価情報

	平成12年 子会社ストック ・オプション	平成12年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	14,584	14,584	68,750	68,750	85,610
行使時平均株価 (円)	17,612	19,678	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	118,650	500	500	500	70,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 60百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成13年 子会社ストック・オプション	平成13年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社使用人 74名	子会社使用人 5名	子会社取締役 1名 子会社使用人 16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 550,000株	普通株式 21株 (分割後 504株)	普通株式 66株 (分割後 1,584株)
付与日	平成20年5月1日	平成13年3月29日	平成13年8月1日
権利確定条件	平成20年3月27日開催定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。	付与日(平成13年3月29日)以降、権利確定日(平成15年3月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成20年5月1日至平成22年4月30日)	2年間(自平成13年3月29日至平成15年3月27日)	2年間(自平成13年8月1日至平成15年7月31日)
権利行使期間	自平成22年5月1日至平成26年4月30日 ただし、権利確定後、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。	自平成15年3月28日至平成20年3月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成15年8月1日至平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。

	平成15年 子会社ストック・オプション	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名 子会社監査役 1名 子会社使用人 97名	子会社取締役 7名 子会社監査役 1名 子会社使用人 68名	子会社取締役 2名 子会社使用人 14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,007株	普通株式 539株	普通株式 18,700株
付与日	平成15年5月16日	平成16年12月27日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月16日 至平成17年3月31日)	2年間(自平成16年12月27日 至平成18年3月31日)	2年間(自平成17年6月30日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月27日	自平成18年4月1日 至平成26年3月26日	自平成19年7月1日 至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成17年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 2名 子会社使用人 22名	子会社取締役 2名	子会社取締役 3名 子会社使用人等 21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 15,250株	普通株式 14,750株	普通株式 1,100株
付与日	平成17年6月30日	平成18年2月9日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月30日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月30日 至平成19年6月30日)	2年間(自平成18年2月9日 至平成20年2月9日)	2年間(自平成18年4月30日 至平成20年5月1日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年2月10日 至平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年5月1日 至平成28年4月30日

	平成20年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 3名 子会社使用人等 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 879株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	平成20年3月26日開催定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。
対象勤務期間	平成20年8月25日からイーシステム株式会社の第14回定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時まで。
権利行使期間	自平成22年8月26日 至平成26年4月30日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	550,000	—	—	—	—
失効	5,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	545,000	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	100	614	288	228
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	100	614	30	53
未行使残	—	—	—	258	175

	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	14,750	1,040	—
付与	—	—	—	—	879
失効	—	—	—	159	41
権利確定	—	—	14,750	881	—
未確定残	—	—	—	—	838
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	18,700	14,375	—	—	—
権利確定	—	—	14,750	881	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	250	50	—	141	—
未行使残	18,450	14,325	14,750	740	—

単価情報

	平成20年 ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成13年 子会社ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	2,568	68,750	68,750	85,610	118,650
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	475	—	—	—	—

	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成17年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション	平成18年 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	500	500	500	70,000	15,572
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	7,614

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	提出会社	連結子会社
株価変動性 (注) 1	32.32%	71.60%
予想残存期間 (注) 2	4年	3.8年
予想配当 (注) 3	60円/株	—
無リスク利子率 (注) 4	0.95%	0.86%

(注) 1. 過去4年の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税・事業所税		未払事業税・事業所税
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	少額減価償却資産償却超過額		少額減価償却資産償却超過額
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	マレーシア再投資控除		マレーシア再投資控除
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却超過額
	前渡金評価損		前渡金評価損
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	在外子会社減価償却費		在外子会社減価償却費
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			住民税均等割等
			試験研究費税額控除
			子会社欠損金
			のれん償却費
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるイーシステム株式会社は平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき、同社の連結子会社であります、イーシステムテクノロジー株式会社を、平成20年7月1日を合併期日として吸収合併しました。

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

商号	イーシステム(株) (合併存続会社)	イーシステムテクノロジー(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都港区芝浦3丁目16番20号	東京都港区芝浦3丁目16番20号
代表者	代表取締役社長 渡辺 博文	代表取締役社長 渡辺 博文
資本金	5,004百万円	10百万円
事業内容	CRMシステム導入コンサルティング情報、セキュリティ製品の販売	CRMシステムインテグレーション

(2) 企業結合の法的形式

イーシステム株式会社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

イーシステム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

i. 合併の目的

イーシステムテクノロジー株式会社は当社グループにおいて、CRMシステムの設計・構築及び運用を主体としたシステムインテグレーション事業を行ってまいりました。今般グループ経営資源の集約と管理部門における重複業務の排除を図ることを目的としております。

ii. 合併の期日

平成20年7月1日

iii. 合併の形式

存続会社をイーシステム株式会社、消滅会社をイーシステムテクノロジー株式会社とする吸収合併方式で行いました。

iv. 合併比率及び合併給付金

イーシステムテクノロジー株式会社はイーシステム株式会社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは平成20年11月1日をもって、株式会社 I T サービスより事業を譲受けました。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 株式会社 I T サービス

取得事業内容 情報通信システムの開発業務

(2) 事業譲受けを行った主な理由

優秀なシステム開発エンジニアの確保により、事業の拡大・成長発展を図るため。

(3) 事業譲受け日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社 I T サービスを譲渡会社、株式会社デジタル・インフォ・プロデュースを譲受会社とする事業譲受け

(5) 事業譲受け企業の名称

株式会社デジタル・インフォ・プロデュース

2 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成20年11月1日から平成20年12月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 60百万円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受けの対価 60百万円

4 のれんの概要

(1) 金額 60百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額

のれん 60百万円

合計 60百万円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高及び損益情報

売上高	140百万円
営業利益	7百万円
経常利益	7百万円
税金等調整前当期純利益	7百万円
当期純利益	4百万円
1株当たり当期純利益	0.11円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	69,749	43,001	112,750	—	112,750
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	781	917	(917)	—
計	69,885	43,782	113,667	(917)	112,750
営業費用	59,919	36,935	96,854	1,501	98,355
営業利益	9,966	6,847	16,813	(2,418)	14,395
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	26,278	25,449	51,727	28,564	80,291
減価償却費	2,874	1,151	4,025	472	4,497
減損損失	—	109	109	—	109
資本的支出	3,650	1,462	5,112	2,397	7,509

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,418百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,564百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、減価償却方法について会計処理を変更しております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業費用はコンポーネントで178百万円、電子情報機器他で70百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	68,250	46,638	114,888	—	114,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	1,083	1,215	(1,215)	—
計	68,382	47,721	116,103	(1,215)	114,888
営業費用	60,482	42,012	102,494	126	102,620
営業利益	7,900	5,709	13,609	(1,341)	12,268
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	23,405	29,356	52,761	24,684	77,445
減価償却費	4,084	1,405	5,489	590	6,079
減損損失	—	145	145	—	145
資本的支出	4,498	1,546	6,044	4,918	10,962

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,341百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,684百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業費用はコンポーネントで70百万円、電子情報機器他以37百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 永年勤続慰労引当金に記載の通り、当連結会計年度より永年勤続者に対する慰労金の引当を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	9,263	5,323	9,556	24,142
II 連結売上高(百万円)				112,750
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	4.7	8.5	21.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	7,729	5,008	10,646	23,383
II 連結売上高(百万円)				114,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.4	9.3	20.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,698	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接54.4	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社製品 の販売	62,363	売掛金	10,055
								材料の 仕入	12,761	買掛金	2,037

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	8,921	受取手形	2,456
										売掛金	583
親会社 の子会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	5,310	受取手形	798
										売掛金	270
親会社 の子会社	キヤノンマ ーケティング アジアパシ フィック(株)	東京都港区	百万円 73,303	事務機・カ メラ等の国 内販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	3,650	売掛金	965
親会社 の子会社	福島キヤ ノン(株)	福島県福島市	百万円 80	事務機の部 品及び消耗 品の製造	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,666	売掛金	755

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接55.1	兼任2 名	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社製品 の販売	62,384	売掛金	6,296
								材料の 仕入	13,605	買掛金	1,328

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	7,281	受取手形	1,598
										売掛金	329
親会社 の子会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カ メラ等の販 売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	5,004	受取手形	652
										売掛金	168
親会社 の子会社	キヤノンマ ーケティング グージャパン (株)	東京都港区	百万円 73,303	事務機・カ メラ等の国 内販売	なし	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品 の販売	3,607	売掛金	809
親会社 の子会社	福島キヤノ ン(株)	福島県福島市	百万円 80	事務機の部 品及び消耗 品の製造	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	4,557	売掛金	667

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,178.92円	1株当たり純資産額	1,242.31円
1株当たり当期純利益金額	220.35円	1株当たり当期純利益金額	147.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,187	52,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,414	1,715
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(89)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,414)	(1,626)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,773	50,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	41,371,139	40,870,589

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	9,116	6,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,116	6,025
普通株式の期中平均株式数(株)	41,372,650	40,947,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション (連結子会社) 平成13年3月28日定時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 288株 平成16年3月26日定時株主総会決議 228株 平成17年6月9日定時株主総会決議 18,700株 平成17年6月9日定時株主総会決議 14,375株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 1,040株</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 545,000株 (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 258株 平成16年3月26日定時株主総会決議 175株 平成17年6月9日定時株主総会決議 18,450株 平成17年6月9日定時株主総会決議 14,325株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 648株 平成20年3月26日定時株主総会決議 838株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次の通り決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。2. 取得の方法 市場買付け3. 取得する株式の種類及び数 普通株式 500,000株(上限)4. 取得価額の総額 1,200百万円(上限)5. 取得の時期 平成20年2月1日から平成20年3月31日まで <p>なお、平成20年2月1日から平成20年2月20日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式500,000株、取得価額は1,153百万円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成19年12月31日)		第70期 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			16,734		8,704	
2 受取手形			3,653		2,512	
3 売掛金	※2		16,652		11,175	
4 商品			213		78	
5 製品			1,347		1,465	
6 仕掛品			2,708		2,963	
7 貯蔵品			46		43	
8 前渡金			40		95	
9 前払費用			235		262	
10 未収入金	※2		2,257		1,785	
11 繰延税金資産			446		335	
12 その他	※2		51		63	
13 貸倒引当金			△1		△1	
流動資産合計			44,381	56.9	29,479	39.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,896		18,095		
減価償却累計額		8,293	7,603	8,968	9,127	
(2) 構築物		1,990		2,048		
減価償却累計額		1,361	629	1,452	596	
(3) 機械装置		15,102		17,143		
減価償却累計額		9,165	5,937	11,412	5,731	
(4) 車両及び運搬具		112		114		
減価償却累計額		97	15	101	13	
(5) 工具器具及び備品		15,327		16,890		
減価償却累計額		12,534	2,793	14,358	2,532	
(6) 土地			7,354		10,119	
(7) 建設仮勘定			485		488	
有形固定資産合計			24,816	31.9	28,606	38.3

区分	注記 番号	第69期 (平成19年12月31日)		第70期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		57		57	
(2) ソフトウェア		209		882	
(3) 施設利用権		43		36	
(4) 電話加入権		2		2	
無形固定資産合計		311	0.4	977	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		898		833	
(2) 関係会社株式		4,583		11,587	
(3) 長期前払費用		170		178	
(4) 繰延税金資産		2,051		2,118	
(5) その他		794		973	
(6) 貸倒引当金		△59		△7	
投資その他の資産合計		8,437	10.8	15,682	21.0
固定資産合計		33,564	43.1	45,265	60.6
資産合計		77,945	100.0	74,744	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		498		539	
2 買掛金	※2	18,563		15,151	
3 未払金	※2	375		329	
4 未払費用	※2	1,536		1,360	
5 未払法人税等		3,317		1,344	
6 未払消費税等		15		41	
7 前受金		23		5	
8 預り金	※2	339		387	
9 賞与引当金		230		237	
10 役員賞与引当金		54		34	
11 設備支払手形		93		52	
12 その他	※2	273		—	
流動負債合計		25,316	32.5	19,479	26.0

区分	注記 番号	第69期 (平成19年12月31日)		第70期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金		3,377		2,750	
2 役員退職慰労引当金		185		246	
3 永年勤続慰労引当金		—		43	
4 長期未払金		68		10	
固定負債合計		3,630	4.6	3,049	4.1
負債合計		28,946	37.1	22,528	30.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,969	6.4	4,969	6.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,036		9,036	
(2) その他資本剰余金		4		4	
資本剰余金合計		9,040	11.6	9,040	12.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		129		129	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		53		33	
別途積立金		19,000		19,000	
繰越利益剰余金		15,940		20,229	
利益剰余金合計		35,122	45.1	39,391	52.8
4 自己株式		△123	△0.2	△1,277	△1.7
株主資本合計		49,008	62.9	52,123	69.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△9	△0.0	6	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△9	△0.0	6	0.0
III 新株予約権		—	—	87	0.1
純資産合計		48,999	62.9	52,216	69.9
負債及び純資産合計		77,945	100.0	74,744	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※7		105,925	100.0	105,256	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,431			1,347		
2 商品期首たな卸高		108			213		
3 当期製品製造原価	※7	81,515			84,264		
4 当期商品仕入高	※7	396			168		
合計		83,450			85,992		
5 他勘定振替高	※1	76			153		
6 製品期末たな卸高		1,347			1,465		
7 商品期末たな卸高		213	81,814	77.2	78	84,296	80.1
売上総利益			24,111	22.8		20,960	19.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3						
1 販売費		2,404			2,368		
2 一般管理費		6,834	9,238	8.8	5,865	8,233	7.8
営業利益			14,873	14.0		12,727	12.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		57			26		
2 受取配当金		50			10		
3 受取賃貸料		42			93		
4 作業屑売却益		62			44		
5 受取補償金		—			61		
6 雑収入		83	294	0.3	53	287	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		3			3		
2 たな卸資産廃却 及び評価損	※4	21			178		
3 寄付金		29			—		
4 為替差損		145			1,114		
5 雑損失		4	202	0.2	22	1,317	1.3
経常利益			14,965	14.1		11,697	11.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	0			—		
2 投資有価証券売却益		6			35		
3 関係会社株式売却益		357			—		
4 貸倒引当金戻入益		—	363	0.3	7	42	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却廃却損	※6	51			171		
2 投資有価証券評価損		—			448		
3 過年度永年勤続慰勞 引当金繰入		—	51	0.0	38	657	0.6
税引前当期純利益			15,277	14.4		11,082	10.5
法人税、住民税 及び事業税		5,879			4,229		
法人税等調整額		△54	5,825	5.5	34	4,263	4.0
当期純利益			9,452	8.9		6,819	6.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期製造費用					
1 材料費		41,136	43.0	42,280	43.0
2 補助材料費		1,137	1.2	1,137	1.1
3 労務費		6,289	6.6	6,906	7.0
4 経費	※2	47,035	49.2	48,074	48.9
当期製造費用計			95,597	100.0	98,397
II 仕掛品期首たな卸高			2,709		2,708
III 他勘定振替高	※3		14,083		13,878
IV 仕掛品期末たな卸高			2,708		2,963
V 当期製品製造原価			81,515		84,264

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

※2 経費のうち主なものは次の通りであります。

	第69期(百万円)	第70期(百万円)
外注加工費	35,702	35,287
福利厚生費	938	1,094
減価償却費	3,763	5,336
応援料	3,950	3,243

※3 他勘定振替高のうち主なものは次の通りであります。

	第69期(百万円)	第70期(百万円)
部品売却	9,679	8,739
固定資産振替	3,159	3,711

【株主資本等変動計算書】

第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	4,969	9,036	2	9,038
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2
平成19年12月31日残高(百万円)	4,969	9,036	4	9,040

	株主資本						
	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	129	73	19,000	8,592	27,794	△97	41,704
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩		△20		20	—		—
剰余金の配当				△2,124	△2,124		△2,124
当期純利益				9,452	9,452		9,452
自己株式の取得						△27	△27
自己株式の処分						1	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△20	—	7,348	7,328	△26	7,304
平成19年12月31日残高(百万円)	129	53	19,000	15,940	35,122	△123	49,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	38	△15	23	41,727
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△2,124
当期純利益				9,452
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△47	15	△32	△32
事業年度中の変動額合計(百万円)	△47	15	△32	7,272
平成19年12月31日残高(百万円)	△9	△0	△9	48,999

第70期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	4,969	9,036	4	9,040
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年12月31日残高(百万円)	4,969	9,036	4	9,040

	株主資本						
	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	129	53	19,000	15,940	35,122	△123	49,008
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩		△20		20	—		—
剰余金の配当				△2,550	△2,550		△2,550
当期純利益				6,819	6,819		6,819
自己株式の取得						△1,154	△1,154
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△20	—	4,289	4,269	△1,154	3,115
平成20年12月31日残高(百万円)	129	33	19,000	20,229	39,391	△1,277	52,123

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	△9	△0	△9	—	48,999
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当					△2,550
当期純利益					6,819
自己株式の取得					△1,154
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15	0	15	87	102
事業年度中の変動額合計(百万円)	15	0	15	87	3,217
平成20年12月31日残高(百万円)	6	—	6	87	52,216

重要な会計方針

第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が247百万円、当期純利益が148百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 定額法</p>	建物	3～60年	機械装置	3～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が107百万円、当期純利益が64百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア 同左</p> <p>(b) その他 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	3～15年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～60年												
機械装置	3～15年												
工具器具及び備品	2～20年												
建物	3～50年												
機械装置	3～15年												
工具器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 永年勤続慰労引当金</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出す事を目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度を設けています。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく支給見込額を引当計上しております。 この変更により、営業利益及び経常利益が8百万円、税引前当期純利益が47百万円、当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「寄付金」(当事業年度16百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成19年12月31日)	第70期 (平成20年12月31日)																												
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金269百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,055百万円	未収入金	732百万円	流動資産・その他	1百万円	買掛金	2,506百万円	未払金	2百万円	未払費用	323百万円	預り金	8百万円	流動負債・その他	266百万円	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金231百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,302百万円	未収入金	706百万円	買掛金	1,590百万円	未払金	16百万円	未払費用	391百万円	預り金	10百万円
売掛金	10,055百万円																												
未収入金	732百万円																												
流動資産・その他	1百万円																												
買掛金	2,506百万円																												
未払金	2百万円																												
未払費用	323百万円																												
預り金	8百万円																												
流動負債・その他	266百万円																												
売掛金	6,302百万円																												
未収入金	706百万円																												
買掛金	1,590百万円																												
未払金	16百万円																												
未払費用	391百万円																												
預り金	10百万円																												

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	他勘定への振替高内訳		
	営業外費用	17百万円	
	(たな卸資産廃却及び評価損)		140百万円
	販売費(製品見本費他)	59百万円	13百万円
	計	76百万円	153百万円
2	販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。		
	給与手当	973百万円	883百万円
	役員報酬	312百万円	321百万円
	賞与	469百万円	424百万円
	賞与引当金繰入額	43百万円	41百万円
	役員賞与引当金繰入額	54百万円	34百万円
	退職給付費用	135百万円	141百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	82百万円
	福利厚生費	262百万円	238百万円
	支払運賃	392百万円	476百万円
	賃借料	300百万円	473百万円
	減価償却費	328百万円	421百万円
	広告宣伝費	284百万円	254百万円
	特許関係費	753百万円	769百万円
	研究開発費	4,051百万円	2,750百万円
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、4,051百万円であります。		
4	たな卸資産廃却及び評価損内訳		
	製品、仕掛品、貯蔵品	21百万円	178百万円
5	固定資産売却益内訳		
	機械及び工具器具等	0百万円	
6	固定資産売却損内訳		
		売却	廃却
	建物及び構築物		15百万円
	機械及び工具器具等		36百万円
	計	82百万円	89百万円
7	関係会社との取引		
	売上高	62,371百万円	62,410百万円
	仕入高	18,008百万円	19,240百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	62,969	38,518	800	100,687
合計	62,969	38,518	800	100,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割 (平成19年1月1日、1株→1.5株) による増加 31,484株

単元未満株式の買取りによる増加 7,034株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

第70期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	100,687	500,675	125	601,237
合計	100,687	500,675	125	601,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年1月28日取締役会決議による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 675株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 125株

(リース取引関係)

第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>		車両及び運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	7百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		車両及び運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	期末残高相当額	4百万円
	車両及び運搬具																
取得価額相当額	10百万円																
減価償却累計額相当額	3百万円																
期末残高相当額	7百万円																
	車両及び運搬具																
取得価額相当額	10百万円																
減価償却累計額相当額	6百万円																
期末残高相当額	4百万円																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円				
1年以内	3百万円																
1年超	4百万円																
合計	7百万円																
1年以内	3百万円																
1年超	1百万円																
合計	4百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円								
支払リース料	12百万円																
減価償却費相当額	12百万円																
支払リース料	3百万円																
減価償却費相当額	3百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第69期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,500	5,720	2,220

第70期(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,692	6,618	△2,074

(税効果会計関係)

第69期 (平成19年12月31日)		第70期 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税・事業所税		未払事業税・事業所税
	賞与引当金		賞与引当金
	製品評価損		製品評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	少額減価償却資産償却超過額		少額減価償却資産償却超過額
	ゴルフ会員権評価損		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		ソフトウェア償却超過額
	ソフトウェア償却超過額		投資有価証券評価損
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		特別償却準備金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,184.37円	1株当たり純資産額	1,275.47円
1株当たり当期純利益金額	228.45円	1株当たり当期純利益金額	166.53円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第69期 (平成19年12月31日)	第70期 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,999	52,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	87
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,999	52,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	41,371,139	40,870,589

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	9,452	6,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,452	6,819
普通株式の期中平均株式数(株)	41,372,650	40,947,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストックオプション 平成20年3月27日定時株主総会決議 545,000株

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次の通り決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。2. 取得の方法 市場買付け3. 取得する株式の種類及び数 普通株式 500,000株(上限)4. 取得価額の総額 1,200百万円(上限)5. 取得の時期 平成20年2月1日から平成20年3月31日まで <p>なお、平成20年2月1日から平成20年2月20日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式500,000株、取得価額は1,153百万円であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ハミングヘッズ(株)	1,500	490
		ニチコン(株)	399,500	228
		スカラ(株)	310,000	62
		野村ホールディングス(株)	38,000	28
		(株)デジタルドメイン	128,000	14
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	50	7
		(株)日立製作所	5,250	2
		(株)大日光・エンジニアリング	6,000	1
		その他(2銘柄)	1,053	1
計			889,353	833

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,896	2,354	155	18,095	8,968	719	9,127
構築物	1,990	72	14	2,048	1,452	98	596
機械装置	15,102	2,364	323	17,143	11,412	2,480	5,731
車両及び運搬具	112	5	3	114	101	6	13
工具器具及び備品	15,327	2,220	657	16,890	14,358	2,464	2,532
土地	7,354	2,765	—	10,119	—	—	10,119
建設仮勘定	485	488	485	488	—	—	488
有形固定資産計	56,266	10,268	1,637	64,897	36,291	5,767	28,606
無形固定資産							
借地権	57	—	—	57	—	—	57
ソフトウェア	241	752	—	993	111	80	882
施設利用権	108	—	—	108	72	7	36
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
無形固定資産計	408	752	—	1,160	183	87	977
長期前払費用	277	73	—	350	172	65	178
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物の増加額は、寮社宅の取得等であります。

機械装置の増加額は、美里事業所における設備更新投資等であります。

工具器具及び備品の増加額は、新製品に伴う型投資等であります。

土地の増加額は、寮社宅用地の取得等であります。

ソフトウェアの増加額は、販売用ソフトウェアの開発委託費であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置の減少額は、設備の老朽化に伴う更新等であります。

工具器具及び備品の減少額は、生産終了に伴う型廃却等であります。

3 ソフトウェア及び長期前払費用の前期末残高は前期償却終了分を除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60	1	52	1	8
賞与引当金	230	237	230	—	237
役員賞与引当金	54	34	54	—	34
役員退職慰労引当金	185	82	21	—	246
永年勤続慰労引当金	—	43	—	—	43

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	6,800
普通預金	1,256
別段預金	5
定期預金	640
計	8,701
合計	8,704

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U. S. A. , Inc.	1,598
Canon Europa N. V.	652
Canon Singapore Pte. Ltd.	92
Canon Canada Inc.	54
Canon Australia Pty. Ltd.	43
その他	73
合計	2,512

(b) 期日別内訳

区分	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
受取手形 (百万円)	1,007	928	570	6	1	2,512

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	6,296
キヤノンマーケティングジャパン(株)	809
福島キヤノン(株)	667
大分キヤノン(株)	414
Canon U.S.A., Inc.	329
その他	2,660
合計	11,175

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
16,652	109,456	114,933	11,175	91.1	1.06

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 12$

3 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品

品目	金額(百万円)	
	商品	製品
コンポーネント		
磁気コンポ	—	197
事務機コンポ及びその他	—	361
計	—	558
電子情報機器他		
IMS	—	700
HT	—	126
LBP	—	68
精密加工及びその他	78	13
計	78	907
合計	78	1,465

仕掛品

品目	金額(百万円)
コンポーネント	
磁気コンポ	436
事務機コンポ及びその他	1,194
計	1,630
電子情報機器他	
IMS	337
LBP	316
精密加工及びその他	680
計	1,333
合計	2,963

貯蔵品

品目	金額(百万円)
劣化資産	19
消耗器具備品	9
サービスマニュアル	5
暖房用燃料	3
その他	7
合計	43

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	5,192
イーシステム(株)	3,500
CANON ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	1,812
CANON ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,073
キヤノン電子ビジネスシステムズ(株)	10
合計	11,587

負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本メクトロン(株)	91
(株)廣澤製作所	89
(株)ゼロム	76
インターナショナルアロイ(株)	66
(株)ウェーブクレスト	58
その他	159
合計	539

(b) 期日別内訳

期日	平成21年1月	2月	3月	4月	合計
金額(百万円)	146	143	149	101	539

設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)巴コーポレーション	17
シブヤマシナリー(株)	13
共和電機(株)	11
その他	11
計	52

(b) 期日別内訳

期日	平成21年1月	2月	3月	4月	合計
金額(百万円)	32	—	7	13	52

買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	1,328
GRANDPAC LTD.	371
パナソニック(株)	316
CANON ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	249
富士通エレクトロニクス(株)	227
その他	12,660
合計	15,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。但し、100株未満の株式につきその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日)平成20年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月10日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月29日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月26日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年12月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成20年1月28日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月25日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成20年1月28日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

